



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 日本精鉱株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5729 URL <http://www.nihonseiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼企画管理部長 (氏名) 渡邊 繁樹 (TEL) 03(3235)0021
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,533	86.1	230	—	222	—	107	—
22年3月期第1四半期	1,361	△43.1	△93	—	△85	—	△48	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	8	75	—	—
22年3月期第1四半期	△3	83	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	8,168		2,994		36.7		244	16
22年3月期	7,523		2,925		38.9		238	53

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,994百万円 22年3月期 2,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	3	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	3	00	—	—	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	4,100	32.9	180	—	170	—	130	—	10	60
通期	8,800	20.7	550	71.0	530	63.5	400	—	32	61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	13,029,500株	22年3月期	13,029,500株
23年3月期1Q	764,179株	22年3月期	763,726株
23年3月期1Q	12,265,449株	22年3月期1Q	12,603,511株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧州での財政危機など今後の海外景気の下振れ懸念等、不安材料があるものの、中国をはじめとする新興国の旺盛な需要に牽引されて輸出産業を中心に企業収益の改善が見られ、緩やかな景気回復が続いております。

そのような環境下、当社グループを取り巻く事業環境は、アンチモン事業、金属粉末事業ともに、全般的な景気の回復とともに内外の消費刺激策をはじめとする経済対策の効果などを背景に前年度下半期からの堅調な販売状況が続いております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比1,171百万円増収(86.1%増収)の2,533百万円、営業利益は323百万円改善の230百万円(前年同期は93百万円の営業損失)、経常利益は308百万円改善の222百万円(前年同期は85百万円の経常損失)、四半期純利益は155百万円改善の107百万円(前年同期は48百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

当第1四半期の販売数量は、景気の回復に伴って堅調に推移しており、前年同期比658トン増加(54.3%増加)の1,870トンと大幅増加となりました。

原料であるアンチモン地金の国際相場は、2009年度第4四半期の平均がトン当たり6,513ドルであったのに対し、中国の主要産地において環境汚染問題に対応するため中小の鉱山、製錬所に対する操業停止命令の発令、および中国南西部における干ばつによる操業障害等が起因し、本年5月(月平均)には9,225ドルまで急騰し、当第1四半期平均は8,783ドルという異常な高値相場を付けました。それを受けて、製品販売価格の値上げを取引先各社にお願いしましたが、急激な変化のため価格改定が追いつかず、収益性の低下を余儀なくされました。

その結果、同事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比670百万円増収(92.3%増収)の1,397百万円となりましたが、営業利益は販売好調に伴う生産量の増加による加工費単価の改善があったものの、上述のとおり販売単価の改定に遅れが生じたため、前年同期比213百万円改善の23百万円の計上にとどまりました。(前年同期は189百万円の営業損失)

[金属粉末事業]

当第1四半期の販売状況は、前年同期の世界同時不況による低迷とは打って変わり、特にアジア市場での家電製品、IT機器、携帯電話等デジタル機器の旺盛な需要により、電子部品向け微粉末金属粉の販売が好調に推移しました。また、粉末冶金向け金属粉においても、自動車買換え補助金終了を睨んだ駆け込み需要もあり、自動車部品用を中心に販売は堅調でありました。その結果、当第1四半期の同事業全体の販売数量は、前年同期比225トン増加(63.0%増加)の581トンとなりました。

なお、同事業の主原料である銅地金の国内建値は、前年度第4四半期平均のキロ当たり704.9円に対して当第1四半期平均は695.9円で、僅かに下げを見せました。

その結果、同事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比499百万円増収(79.5%増収)1,129百万円、営業利益は販売数量の増加に加え、デジタル機器の高機能小型化に伴い、収益性の高いより微細な粉へ需要がシフトしていることから、前年同期比109百万円増益(121.7%増益)の198百万円を計上いたしました。

[その他]

売上高は6百万円(前年同期比1百万円増収)、営業利益は6百万円(前年同期比98万円増益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の増加があったため、前連結会計年度末比645百万円増加の8,168百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末比576百万円増加の5,174百万円となりました。

純資産につきましては四半期純利益等により、前連結会計年度末比68百万円増加の2,994百万円となり、自己資本比率は36.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,469百万円となり、前連結会計年度末と比較して113百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は119百万円の収入(前年同期比62.6%減)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益192百万円、減価償却費58百万円、仕入債務の増加額451百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額270百万円、たな卸資産の増加額238百万円、法人税等の支払額88百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は11百万円の支出（前年同期比74.2%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出11百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は6百万円の収入（前年同期比95.5%減）となりました。プラス要因は、長期借入による収入100百万円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出64百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績は好調に推移致しましたが、当社グループを取り巻く経済環境は原料価格の大幅な変動、今後一連の景気刺激策の終了などにより、不透明な状況が続くものと思われま

す。従い、現時点では業績予想の修正は行いませんが、今後修正が必要となった場合は適時に開示致します。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ168千円、168千円、30,557千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35,346千円であります。

(追加情報)

金属鉱業等鉱害防止引当金

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が適用されたことに伴い、金属鉱業等鉱害防止引当金の前連結会計年度末残高3,617千円は当連結会計年度期首の資産除去債務勘定の一部として引き継がれております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,469,836	2,355,887
受取手形及び売掛金	1,857,357	1,587,094
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	810,988	719,409
仕掛品	145,418	139,165
原材料及び貯蔵品	552,642	411,931
その他	196,119	197,845
貸倒引当金	△5,950	△4,985
流動資産合計	6,027,411	5,407,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	652,052	662,567
機械装置及び運搬具(純額)	376,148	382,481
土地	812,378	812,378
その他(純額)	96,426	58,624
有形固定資産合計	1,937,006	1,916,051
無形固定資産	24,001	22,577
投資その他の資産	177,140	174,037
固定資産合計	2,138,148	2,112,666
繰延資産	3,328	3,469
資産合計	8,168,889	7,523,485
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,479,689	1,028,548
短期借入金	1,393,200	1,359,200
未払法人税等	93,602	90,526
賞与引当金	72,282	72,800
その他	301,063	229,114
流動負債合計	3,339,837	2,780,190
固定負債		
社債	144,000	158,000
長期借入金	1,074,200	1,072,500
退職給付引当金	362,622	351,498
その他の引当金	17,450	21,042
負ののれん	87,738	95,642
資産除去債務	35,448	—
その他	112,944	118,873
固定負債合計	1,834,403	1,817,556
負債合計	5,174,241	4,597,746

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	1,566,118	1,495,555
自己株式	△132,072	△131,974
株主資本合計	3,016,898	2,946,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,250	△20,693
純資産合計	2,994,647	2,925,739
負債純資産合計	8,168,889	7,523,485

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,361,246	2,533,160
売上原価	1,292,574	2,114,995
売上総利益	68,671	418,165
販売費及び一般管理費	161,716	187,885
営業利益又は営業損失(△)	△93,044	230,279
営業外収益		
受取配当金	508	880
負ののれん償却額	7,904	7,904
助成金収入	10,921	1,045
その他	1,246	364
営業外収益合計	20,581	10,195
営業外費用		
支払利息	11,820	14,455
その他	1,577	3,280
営業外費用合計	13,397	17,736
経常利益又は経常損失(△)	△85,861	222,738
特別損失		
固定資産除却損	562	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,389
特別損失合計	562	30,397
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△86,423	192,341
法人税、住民税及び事業税	1,348	89,111
法人税等調整額	△39,528	△4,130
法人税等合計	△38,179	84,980
少数株主損益調整前四半期純利益	—	107,360
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48,243	107,360

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△86,423	192,341
減価償却費	59,880	58,310
負ののれん償却額	△7,904	△7,904
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	841	965
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,712	△517
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,078	11,124
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,395	25
受取利息及び受取配当金	△515	△887
支払利息	11,820	14,455
為替差損益(△は益)	323	—
有形固定資産除却損	562	8
売上債権の増減額(△は増加)	△305,699	△270,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	473,081	△238,541
仕入債務の増減額(△は減少)	183,631	451,141
その他	36,877	△20,464
小計	331,289	220,182
利息及び配当金の受取額	522	894
利息の支払額	△9,185	△12,812
法人税等の支払額	△2,730	△88,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,896	119,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△46,495	△11,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,495	△11,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△146,000	△64,300
社債の発行による収入	195,845	—
社債の償還による支出	—	△14,000
自己株式の取得による支出	△429	△97
配当金の支払額	△11,061	△15,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,353	6,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△323	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	411,431	113,948
現金及び現金同等物の期首残高	2,071,276	2,355,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,482,708	2,469,836

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アンチモン事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	732,156	629,090	1,361,246	—	1,361,246
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,346	5,346	△5,346	—
計	732,156	634,437	1,366,593	△5,346	1,361,246
営業利益又は営業損失(△)	△184,037	89,682	△94,354	1,310	△93,044

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

- (1) アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン
(2) 金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	252,424	8,104	260,529
II 連結売上高(千円)			1,361,246
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.5	0.6	19.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……………台湾、韓国、中国、マレーシア他
(2) その他の地域……エジプト

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステルの重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属のIT関連電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,397,690	1,129,044	2,526,734	6,425	2,533,160	—	2,533,160
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	5,933	5,933	—	5,933	△5,933	—
計	1,397,690	1,134,978	2,532,668	6,425	2,539,093	△5,933	2,533,160
セグメント利益	23,785	198,832	222,618	6,202	228,820	1,458	230,279

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額1,458千円はセグメント間取引の消去1,458千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 前第1四半期連結累計期間の「事業の種類別セグメント情報」においては、不動産賃貸事業の売上高5,395千円及び営業利益5,215千円がアンチモン事業に含まれております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。